

日本学術振興会バンコク研究連絡センター

活動報告(2008年7月～9月)



ASEAN 科学技術週間開催

2008年7月1日(火)から11日(金)にかけて、フィリピン・マニラのソフィテルホテルで第8回 ASEAN 科学技術週間が開催された。これは、ASEAN 諸国及びそのパートナーが、科学技術発展の成果を内外に公表する目的で、ASEAN 科学技術委員会が行うイベントである。当センターから池島センター長、角田副センター長が ASEAN 科学技術委員会テクニカルコンフェレンスへ出席し、日本ブースへの展示対応をおこなった。

7月3日(木)午前中のオープニングプログラムでは、フィリピン科学技術省(DOST)の Dr. Yumul の開会の辞にはじまり、東京大学生産技術研究所 渡辺俊也教授による「Management of Academic Intellectual Property Assets」と題した講演等がおこなわれた。



7月3日(木)午後と4日(金)終日の ASEAN 科学技術委員会テクニカルコンフェレンスでは、5つの Parallel Technical Session (「ICT」「Alternative Energy」「Functional Food」「Capacity Building」「Disaster Mitigation」)が開催され、「Capacity Building」のセッションで、前澤地域交流課長が ASEAN を中心とした JSPS の国際交流事業について説明した。

ワールドトレードセンターで開催された7月7日(月)の展示会オープニングセレモニーでは、ASEAN 各国の科学技術関連機関の代表が出席し、フィリピン・アロヨ大統領の科学技術の重要性を確認するスピーチがおこなわれた。

展示会では、日本ブースの一角にて JSPS の事業紹介とブースの訪問者への対応をおこなった。また、展示会出展にあたっては、フィリピン論博同窓会の協力を得て、論博同窓会の活動と同窓生の優れた研究業績を紹介したほか、当センターの活動及び JSPS の新規事業等の紹介をおこなった。1 週間にわたり高校生から研究者まで幅広い来場者が訪れた。



フィリピン論博同窓会との会合

2008 年 7 月 4 日（金）、フィリピン論博同窓会（The Philippine Society of JSPS Ronpakú Fellows (PRF)）会員と前澤地域交流課長、当センターの池島センター長、角田副センター長との会合を開いた。



会合では、7 月 7 日（月）から開催される ASEAN 科学技術週間展示会の事前打ち合わせとフィリピンと日本の学术交流や JSPS の新規事業等について意見交換をおこなった。

同時期マニラで開催された ASEAN 科学技術週間展示会にあたっては、フィリピン論博同窓会の協力を得て、論博同窓会の活動と同窓生の優れた研究業績を紹介した。



（出席メンバー）

1. Dr. Pag-Asa Duran GASPILLO

(Chemical Engineering Department, College of Engineering, De La Salle University)

2. Dr. Marita Natalia Dimaano

(Faculty of Engineering, Research Center for the Natural Sciences, University of Santo Tomas)

3. Dr. Isidro Sia

(Department of Pharmacology, College of Medicine, University of the Philippines)

4. Dr. Maria Rowena Eguia

(Aquaculture Department, Southeast Asian Fisheries Development Center (SEAFDEC))

5. Dr. Danilda Duran

(Embryo Biotechnology Laboratory, Philippine Carabao Center, Science City of Munoz)

6. Dr. Noel Guison

(College of Medicine, San Beda College)

7. Dr. Maricar Prudente

(Science Education Department, De La Salle University)

8. Dr. Manuel Jose Regalado

(Rice Engineering and Mechanization Division (REMD), Philippine Rice Research Institute)

9. Dr. Bautista.

(Rice Engineering and Mechanization, Philippine Rice Research Institute Maligaya, Science City of Munoz)

CMD 国際交流会議

大阪大学、フィリピンのデ・ラ・サール大学との共催により、アジア地域において、我が国主導の新技术であるCMD (Computational Materials Design) コミュニティの形成を目的として、2008年9月1日(月)にCMD国際交流会議が開催され、当センターから池島センター長が出席した。この会議は、科学技術振興調整費委託事業「アジア科学技術コミュニティ戦略事業」における機動的国際交流事業のひとつである。



開会式では、デ・ラ・サール大学 WYONA PATALINGHUG 副学長より、これまでの技術と比べ少ないエネルギーでの新素材開発を実現することのできるCMDに対する期待や、日本と海洋アジア諸国が協力し合うことの重要性が話されると共に、本会をふくむ主催機関への感謝が述べられた。引き続き、フィリピン科学技術省 (DOST) REYNALDO EBORA 局長、池島センター長、大阪大学赤井久純教授が挨拶を行った。

午前中のワークショップセッションでは、本会議のテーマであるCMDについて概要の説明が赤井教授より行われ、引き続き Wilson Agerico Dino 大阪大学特任研究員から、実際のCMDの操作方法について説明がなされた。午後のセッションでは、CMDを用いた新素材開発に関する3つの講義(草部浩一 大阪大学准教授



「AB-INITIO CALCULATION FUNDAMENTALS」、吉田博大阪大学教授「CMD in

Nano-Spintronics」、鈴木直 関西大学教授「First-Principles Study on Pressure Induced Superconductivity」)がおこなわれた。

9月2日(火)は、デ・ラ・サール大学 WILFREDO LUCUANAN 教授によるスル海におけるサンゴ礁の多様性に関する講義及び八木厚志大阪大学教授による熱帯海岸に自生するマングローブ林の拡大メカニズムに対する計算数学の手法によるアプローチについての講義が行われ、講義終了後、八木教授と池島センター長が地球環境等についての談話をおこなった。会議には、アジア各国からの講演者に加え、フィリピン国内から多数の大学生が参加した。

我が国の在外拠点間の連携強化のための現地会合の開催

2008年5月末、自民党の外交力強化特命委員会において「アクション・プラン10の着実な実施と加速のために～5つの重点分野への具体的取り組み～」と題する提言が採択され、在外日本大使館と日本の政府関係諸機関等との連携を一層強化し、オール・ジャパン外交を行うことが一つの重点項目とされた。この提言内容を踏まえ、バンコクがモデル都市のひとつとして指定されていることから、2008年8月20日(水)、在タイ日本国大使館4F大会議室にて「我が国の在外拠点間の連携強化のためのバンコク現地会合(第1回)」が開催され、当センターからは角田副センター長が代理出席し、バンコクにおける政府関係機関との連携強化の取り組みの現状と今後の方向性について話し合った。

はじめに、在タイ日本国大使館隈丸次席公使及び一方井参事官より、会合開催の趣旨・目的及び自民党外交力強化に関する特命委員会等の議論の経緯と採択された提言等について説明がなされた。引き続き、分野毎に、これまでの連携の実施状況等の情報共有を行うとともに、今後の連携強化の可能性について議論がおこなわれた。

その結果、以下の4つの項目について、今後重点的に取り組む分野・案件の候補として認識の共有が図られ、また、代表者レベルでの会合については、今後定期的で開催(年2～3回程度)しつつ、分野毎に必要な応じワーキングレベルの会合を適宜開催することとなった。

〔今後重点的に取り組む分野・案件〕

(1) 日本語普及

バンコクにおいては、既に国際交流基金(以下JF)、国際協力機構(以下JICA、シニアボランティア、青年海外協力隊等)、日本貿易振興機構(以下JETRO、ビジネス日本語能力テスト(2008年度まで主催))がそれぞれ取り組んで来たが、今後の一層の連携を図るため、従来毎月一

度開催されている「広報連絡協議会」(J F、J E T R O、J I C A、盤谷日本人商工会議所、日本人会及び在タイ日本国大使館が参加)の場を活用しつつ、さらに議論を続けていくこととなった。

(2) 科学技術外交

バンコクにおいては、既にJ I C A、新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下N E D O)当センター等がそれぞれ取り組みを進めてきたが、今後の一層の連携を図るため、本年6月より開始された「科学技術連絡会」(今後3ヶ月に一度を目途に開催。J E T R O、J F、J I C A、N E D O、当センター等の各機関及び在タイ日本国大使館が参加)の場において、さらに議論を続けていくこととなった。

(3) 日メコン交流年

来年(2009年)は日メコン交流年であり様々な行事が予想されるところ、特にメコン地域の他国を兼轄する機関(例えば、国際協力銀行・J B I Cバンコク駐在員事務所:ラオス、カンボジア、ミャンマーを兼轄)から、当地がメコン全体の情報が集まるハブであるという側面が指摘されたことを踏まえ、今後本会合の枠組み等を活用することにより、一層の連携を図ることとなった。

(4) 日本のPR

広く日本のPRを行うことは各機関の問題意識として共通しており(日本のODAのみならず、日本の技術・人材の持てる力を広くPRし、日本のイメージ全体の向上に結びつけることはできない)、各機関の既往の取り組み(マスメディアの活用やイベント出展等の取り組み)が紹介され、今後取り組む内容を明確化するため、「広報連絡協議会」とも連携を図りつつ、PRの方法論・訴求対象等につき中期的に議論を続けていくこととした。

なお、各機関からは、マスメディアの中では特にテレビが有効との指摘のほか、コンテンツ選定の主導権をマスメディア側に握られるなどの事態を回避するためには、各機関の人脈の活用がむしろ有効であるとの指摘があった。また、特にODA広報については、ODA担当者だけの視点に陥っていたのではないかと指摘があった一方、既往の実績のPRよりも新規事業の迅速な実施こそがむしろ有効なPRになり得るとの指摘があった。

〔出席者〕

J E T R O (日本貿易振興機構)バンコクセンター 秦次長

J I C A (国際協力機構)タイ事務所 小野田所長

J B I C (国際協力銀行)バンコク駐在員事務所 大参首席駐在員、松田駐在員

J F (国際交流基金)タイ事務所 吉川所長

J N T O (国際観光振興機構)タイ事務所 山田所長

J S P S (日本学術振興会)バンコク研究連絡センター 角田副センター長

NEEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）タイ事務所 吉田副所長

在タイ日本国大使館 隈丸優次次席公使、一方井克哉経済部参事官、大村周太郎総務参事官、柴田和夫広報文化部長 他

在タイ科学技術関連機関による第2回科学技術連絡会開催

2008年9月19日（金）、在タイ日本国大使館4階大会議室にて、第2回科学技術連絡会が開催された。

初参加メンバーの自己紹介に引き続いて、在タイ日本国大使館から「地球規模課題に対応する科学技術協力」及び8月20日に開催された「我が国の在外拠点間の連携強化のためのバンコク現地会合」について説明がなされた。「我が国の在外拠点間の連携強化のためのバンコク現地会合」について、科学技術分野では、科学技術連絡会の枠組みを活用することとなった。

続いて、科学技術博覧会、日メコン交流年、現地事務所などのステータスの問題について意見交換がおこなわれた。次回は、2009年1月の開催を予定している。

タイ科学技術週間展示会

2008年8月8日（金）から22日（金）までの2週間、バンコク国際貿易展示センター（BITEC）において、タイ国科学技術省主催で、タイ科学技術週間展示会（National Science and Technology Fair 2008）が開催された。8月11日（月）にはH.R.H. Princess Maha Chakri Sirindhorn 臨席のもと開会式が行われた。



日本の関係機関及び企業からは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、科学技術振興機構（JST）、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）、TOYOTA らが出展した。この他に、タイ国家科学技術開発庁（NSTDA）のブース内に、東京工業大学

や産業技術総合研究所の紹介コーナーが設けられた。

本展示会は、8月18日がタイの「科学の日」であることにちなんで、毎年8月に青少年及び一般国民への科学技術の理解増進を図ることを目的として開催されている。バンコク市内だけでなく、地方からの小中学校生の参加も含め連日10万人を超える参加入場者数があり、タイの科学技術関

連機関及び大学等が、機関紹介の展示のほか実技実演を加えた展示をおこなった。

チュラロンコン大学長就任レセプション

2008年8月19日(火)チュラロンコン大学 Pirom Kamolratanakul 学長の就任レセプションがおこなわれ、当センターから角田副センター長が出席した。元医学部長である Pirom Kamolratanakul 学長は、健康管理評価、保健学等が専門であり、プライマリヘルスケアや神経梅毒についての著書を多数出版されている。就任レセプションには、在タイ各国大使館大使、学術関係機関、奨学財団のゲスト他、チュラロンコン大学名誉教授でチュラロンコン大学ユニバーシティカウンスルの Charas Suwanwela 理事長をはじめとしたユニバーシティカウンスルメンバー及び各学部の研究科長及び副研究科長らが出席し、終始なごやかな雰囲気の中でおこなわれた。



NRCT Thailand Research Expo 開催

9月12日(金)から16日(火)まで Bangkok Convention Centre, Central World においてタイ学術研究会議(NRCT)主催の Thailand Research Expo 2008 が開催された。この Expo は、国内研究者・研究機関の研究可能性の発表の場として毎年開催されている。今年は、当センターの活動内容や JSPS の国際事業を紹介したポスター展示をおこなった。9月12日(金)午前中には開会式がおこなわれ、午後は、Princess Soamsavali Kitiyakara 臨席のもと、Expo が開催された。



The 2nd RONPAKU Fellows Meeting, joining to “NRCT’s Thailand Research Expo 2008” 開催

9月13日(土)、Bangkok Convention Centre, Central Worldにおいて、タイ学術研究会議(NRCT)が主催するThailand Research Expo 2008のイベントの一環として、



て、第2回RONPAKU Fellows Meetingが開催された。

はじめに、Prof.Dr. Busaba Yongsmith 論博同窓会長の活動報告がなされ、NRCTのMiss Choosri Keedumrongkool及び池島センター長が挨拶をした。

引き続き、「Outstanding Research Activities of RONPAKU Alumni for the Country Sustainable Development」と題されたセミナーが開催され、Professor Dr. Hathairat Na Nakorn(“Contribution of the Ronpaku Fellowship to the Development of Fish Genetic Study in Thailand”)、Dr. Sunee Malikamal(“Ronpaku and Legal Research”)、Professor、Dr. Suratwadee Jiwjinda(“Essential and Scent Oils' Extractor Development”)らの講演がおこなわれた。

The 1st International Conference on "Academic Strengthening and International Collaboration among University in the GMS" 開催

9月18日(木)に、チェンマイ大学にて第1回国際会議「Academic Strengthening and International Collaboration among University in the GMS」が開催され、当センターの池島センター長、角田副センター長が出席した。チェンマイ大学主催の本会議には、タイの大学に加え、その他GMS(Greater Mekong Sub-region)に位置するカンボジア、中国、ラオス、ベトナムの大学関係者や駐タイ欧州委員会代表部のアタッシェらが参加した。



チェンマイ大学 Pongsak Angkasith 学長の挨拶にはじまり、Thailand International Development Cooperation(TICA)(Planning and Monitoring Branch, Director)Banchiong Amornchewin氏が「Higher Education Cooperation with GMS Countries: Trends and

Opportunities」と題した基調講演をおこない、タイの ODA 政策の歴史、2007～2011 年の ODA の戦略的枠組、GMS 地域の高等教育、タイ国内の奨学金、フェロシップ等の助成事業について話された。

午後は、GMS 地域の大学の高等教育間の国際協力、GMS 地域間の学術活動、助



成事業等について、ラウンド・テーブル・ディスカッションがおこなわれた。

9月17日(水)には、チェンマイ大学 International Relation Division を訪問し、JSPS の事業について説明をおこなった。また、9月17日(水)、19日(金)は、メージョー大学及びチェンマイ大学の JSPS 事業経験者(OB)を訪問し、JSPS 事業、同窓会及、日タイの研究協力及び当センターの今後の活動等について意見交換をおこなった。

Chiang Mai大学における会議：1st International Conference on Academic Strengthening and International Collaboration among Universities in the GMSに参加して。(池島 耕)

本会議はチェンマイ大学の呼びかけで、Great Mekong Subregion (GMS) の国々の大学を招待し、大学間の交流・協力の強化について話し合う目的で開催された。

今回が第一回の会議であり、協力についての具体的な話し合いは少なかったが、共同議長を務めた Dr. Tanun Anumanrajadhon (Vince President for International Relations and Human Resources Development, Chiang Mai University) より GMS の持続的発展のために大学が果たす知識を産出する役割と、協力関係の充実の必要性が述べられた。また、科学技術や知識の共有に留まらず、文化的な統合や域内貿易の促進なども目指すべき方向として提案された。

続いて、Mr. Banchong Amonchewin, Thailand International Development Cooperation Agency (TICA), Director of Planning and Monitoring Branch による基調講演、Higher Education Cooperation with GMS Countries: Trends and Opportunities では、タイの ODA のポリシー、協力プログラムが紹介された。タイは南南協力を担う国として、1955 年から他の発展途上国に技術支援を開始し、近年は Third Country Training Program(第三国研修)を提供しており、例えば WHO などから資金援助も受けている。2008 年度には東南アジア、南アジア、太平洋諸、アフリカ諸国を対象として 33 の International Training Courses が行われる。Third Country Training Program

では 2003 年から 2007 年までの実績では、参加者の人数の多い順に、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、中国となっている。

GMS における協力では、今後、インフラのリンク、貿易の促進、人材育成、環境保全と持共有資源の持続的な利用に重点が置かれている。講演の最後では、今後人材育成（人の知識、技能の向上）に留まらず、その人材の能力が実際に機能するよう、インフラ等も含めた Capacity Development への転換が必要なこと、また研究成果や知識が「本棚」に収められるものでなく、実際に適用されるように、市民の参加、行動志向への転換の必要性が指摘された。さらに、タイの大学が東南アジア研究の専門家を擁した、世界における Centers of Excellence を目指すことも提唱された。

Round Table Discussion では、議論に先駆けて共同議長の Dr. Sitthinat Praphutmitisarn, Dean, Faculty of Social Sciences, Chiang Mai Univ. よりチェンマイ大学の GMS 各国の大学との協力と将来の方向性が紹介された。チェンマイ大学には現在 GMS 各国より 200 人の留学生がおり、国別ではミャンマー(66 人)、ラオス(55 人)、中国(45 人)が多く、ベトナムと(20 人)とカンボジア(14)と続いている。チェンマイ大学の多くの学部が GMS のいずれかの国の大学と交流を持っているが、National University of Laos が多く、また複数の国にまたがっている学部間はまだまだ少ないようである。GMS を対象にしたプログラムは、国際機関（UNICEF, WHO UNDP, World Bank, ADB）、各国の機関（JICA, TICA, DAAD, GTZ）や民間財団（Rockfeller Foundation, Ford Foundation）に加え、民間企業からの支援も受けている。協力が単に協力を目指したものでなく、持続的発展を目標とし、GMS パートナー間の知識の共有の促進、GMS からの知識の創造を図り、そのために Funding Agencies へどうコンタクトするかについても、プランを作っていくことが必要であると述べられた。

フロアからは、各参加大学よりチェンマイ大学へ会議への招待に対する謝意が述べられるとともに、パートナーシップの強化の必要性についての認識が確認された。また、形式的な物に終わらないようにするために、ネットワークは単に情報が流れるものではなく、実際に人が行き来し、活動が共有されるものになることが必要であること、具体的な活動領域を設定することが必要であろうという意見が述べられた。

セッションの終わりでは、Chair より、GMS の Sustainable Development に取り組むためのフレームワークが図示され、その中で大学間の協力が果たす役割、取り組みが整理された。最後に、今後の会議の継続が確認された。会議中にはベトナム、カントー大学、中国の Kunming 医科大学より次回以降の会議主催の申し出があった。

最後に、会議に出席しての感想であるが、会議は初回ということもあり、具体的な議題についての詳細な議論はなかったが、留学生の受け入れを含め、国際交流を積極的に図るチェンマイ大学の姿勢が目立った。チェンマイ近郊の大学も会議には招待され、出席していたが、チェンマイ大学の主導的な姿勢に対して、やや距離を置く印象もあり、今後のネットワークの強化には、タイの大学の積極的な参加を促進できることも必要であろう。

日タイの防災ワークショップ開催

2008年7月21日(月) Siam City Hotel にて、国際協力機構(以下 JICA)主催のワークショップ「Disaster Management in Thailand and Japan」が開催された。2006年8月から2年間実施してきた「タイ国防災能力向上プロジェクト」の中で生み出された成果の紹介と、日本の防災教育に関する講演がおこなわれた。

2004年12月に発生したインド洋大津波がもたらした被害をきっかけに、タイでは防災への取り組みの強化が急務となっており、このプロジェクトでは洪水、地すべり、津波についてパイロットプロジェクトを実施し、災害大国である日本の経験をタイに伝え、国レベル、県レベル、コミュニティレベルで自然災害の被害を減らすような取り組みをおこなっている。



JICAのタイ国側の協力機関である、内務省災害軽減局(DDPM)からは“Hazard Map & GIS Data Base” “Disaster Management Plan and White Paper” “e-Learning for Disaster Management” “Regional Disaster Management”についての発表がおこなわれた。同じく協力機関であるタイ国教育省から、2008年6月に JICA 協力のもと、「洪水・地すべり・津波の学校用副読本」が完成し、タイ全土の小中学校の児童及び教師に配布される予定であるとの報告があった。

ワークショップの最後に、JICA 支援員であり、現役の小学校教頭である近藤教諭による「日本の防災教育」についての講演でワークショップは締めくくられた。

シラパコン大学絵画・彫刻・版画学部創設 65 周年記念展セレモニー

2008年8月21日(木) シラパコン大学絵画・彫刻・版画学部創設 65 周年記念展セレモニーがおこなわれた。セレモニーには教員、学生をはじめとした大学関係者ら、マスコミが集まり、今年退官をむかえる4人の教員の作品が展示された。



研究費予算 - 100 億バーツから 170 億バーツに増額

タイ学術研究会議 (NRCT) の Ahnond Bunyaratvej 事務局長官によると、今年 100 億バーツだった研究費を 2009 年度には 170 億バーツに増額するという。

Ahnond Bunyaratvej 事務局長官は、NRCT 主催の Thailand Research Expo 2008 開催時に、NRCT が 2010 年度には、再び 250 億バーツ (国民総生産の 0.5 パーセントに相当) とすると述べている。

「GDP の最大 2 パーセントを研究費にあてている先進国に比べると、現在のところ研究費は非常にわずかで、GDP の 0.24 から 0.26 パーセントの 10 億バーツである。」 「NRCT は、研究費の GDP の 1 から 2 パーセントの増加を目指している。」

NRCT は、1 万人に研究者・5 人の割合から 10 人へと、研究者の人数を増加させようとしている。

Vicharn Panich 教授 (Thai Research Fund (TRF) 元局長) は、「研究者は、地元の人から『生の情報』得て、(研究) 成果をより実用的にするために、もっとフィールドワークをおこなうべきだ」と述べる。同教授は、研究者 (の努力) にもっと報い、専門家として扱うべきであると提言する。この国の研究者を駆り立てるだろうと。

NRCT は、研究の必要性をコンサルティングすることで、研究の需要を増加させることができる。研究が消費者のニーズに合うように調整するべきである。より優秀な学生を、

研究に従事させることへつながるであろう。

「最も重要なことは、われわれは盗用するのではなく、学生 (研究者さえも) を育成しなければならないということです。」 「政府には、費用としてではなく、長期的な投資として研究に予算をつぎこんでもらいたかった。あまりに容易に研究費を削減した。」 と同教授は述べる。

一方、Somchai Samaisut 副社長 (CPF subsidiary Bangkok Livestock Processing) は、会社の需要に答えるような研究をおこなう前に、民間企業と話をしてもらいたいと述べる。

「NRCT に民間企業のアドバイザーを務めてもらい。企業と企業の問題の相談にのってもらいたいと思う。もし、企業が問題に取り組む支援ができないのであれば、一緒に研究をおこなってはどうかだろう。」 と、Somchai 氏は言い添える。

今年、104,000 件の研究論文と 7,000 程のプロジェクトが NRCT へ申請された。Ahnond 事務局長官は、申請のうち 75 パーセントが採択されたと言う。

(The Nation・2008 年 9 月 14 日)

研究開発(R&D)と科学技術分野で遅れ

今年の「スイス・国際経営開発研究所 (以下 IMD) 世界競争力ランキング」で、タイは 55 か国中昨年度の 33 位から 27 位へとランクを上昇させた。

しかし、IMD は、タイが研究開発(R&D)と科学技術分野で遅れていると報告する。

現在タイには、1 万人に 4 人の割合の科学者・研究者と、国民総生産(GDP)あたり、たった 0.28 パーセントの研究開発予算費が割り当てられている状況である。

タイ国は、より競争力が強化されるよう、第 1 に少なくとも研究開発予算を 5 年以内に GDP の 5 パーセントへ上げなければならない。

タイ国科学技術開発庁 (NSTDA) の Sakarindr Bhumiratana 長官は、研究開発を奨励するような、税制上の優遇措置を政府が民間企業におこなうべきだとのべている。

(The Nation・2008 年 7 月 10 日)

奨学金事業の再開

内閣は、奨学金プログラムのリニューアルを決めた。「1 District 1 Scholarship (一地域一奨学金)」事業を 5 年間で、54 億バーツを費やすことに決定した。

「1 District 1 Scholarship」事業が 3 年間たち、事業は以前の「Rural Development Scholarship Scheme」から改名された。内閣は、事業を監督するために、議長を教育大臣、関連する政府機関代表からの 24 人の議員からなる委員会設立を承認した。委員会は政府の政策に従った事業のプライオリティを設定し、奨学金受給者の選考の公正性を確保し、結果のモニターをおこなう予定である。

この奨学金事業では、2009 年に 926 人の奨

学金受給者を予定している。奨学金の対象となるのは、世帯所得が 1 年あたり 150,000 バーツ以下の学生であり、国内外の大学で、学位取得のための奨学金を受給することになるであろう。公用語が英語以外の海外の大学も対象とし、学生が他言語を学ぶために、大学入学前の語学学校通学も (奨学金の) 対象としている。

教育省は、54.6 億バーツの費用とは別に、選考と準備のため 2009 年度に 1470 億バーツかかると予測している。宝くじ(2-3 digital lotteries)の売り上げの一部がこの奨学金に使用されることが提案されていたが、内閣は、教育省がこの事業に独自予算を使用することを決議した。

(The Nation・2008 年 8 月 6 日)

Knowledge Center 設立へ

首相府傘下の知識管理向上委員会知識管理開発室(OKMD)は、2009 年前半にチェンマイとウボン・ラチャタニに最初の Knowledge Center (知識センター) を設立するために 6400 万バーツを使う予定である。

Narongchai Akrasanee 氏(OKMD 議長)は、サムット・プラカン、アユタヤ、チェンライ、プレー、ノンカーイ、ウドンタニ、プリラム、ナコンラチャシマに、10 センターが計画されているとのべる。

Knowledge Center (知識センター) プロジェクトは、教育省と共同で取り組んでいるプロジェクトであり、主に 2 つの中心領域をカ

バーしている。ひとつは、地方の公立図書館と知識センターの開発であり、もうひとつは地方の必要性に基づいたオーダーメイド型の活動である。

Knowledge Center (知識センター) は研究や教育、セミナー、ワークショップ、講演、展示などの相談と支援業務をおこなう予定である。

(Bangkok Post・2008年8月5日)

科学技術分野におけるタイ・ラオス間の協力推進

7月6日ラオス・ビエンチャンにて、科学技術及び環境の分野にて、より深い協力を推進するため、ラオス環境庁とタイ科学技術庁間の二国間会議がおこなわれた。会議では、政府の資源を使用し、研究や新しい技術構築に根ざした協力をひろげ、ASEAN Science Fundからの資源を使用して共同研究を構築するための話し合いがおこなわれた。会談では、両国とも全会一致で、両国の協力(特に生物多様性、地方の製品管理、観光開発計画、航空研究、バイオテクノロジー、電子製品、コンピュータ技術)の分野を促すことに合意している。

過去数年間で、ラオス環境庁とタイ科学技術庁間で、有機質肥料生産に関するプロジェクトや建設資材の情報交換を含む科学技術及び環境に関する共同プロジェクトをおこなってきた。

(ラオス KPL ニュース・2007年7月9日)

タイの研究者が人工皮膚を開発

国内ではじめて、タイの研究者が、やけどの傷を治療するために、人間のコラーゲンから人工皮膚を開発するのに成功した。動物実験の後に、研究チームは人に使用するために、人工真皮の原型を改良したと Tanom Bunaprasert 博士(チュラロンコン大学医学研究科・准教授)は述べている。

この研究プロジェクトは、やけどの傷跡を治療するために、新しい材料を発見することを目的として3年前にはじまった。研究チームは、2年以内に、さらなる臨床試験をおこない、成果をまとめる予定である。輸入された人工皮膚が25,000パーツであるのに対し、国内製の価格は2,000パーツほどになるだろうと Tanom Bunaprasert 博士は言い添える。

(The Nation・2008年9月4日)

「From Lab to Market」プログラム開始へ

タイ国科学技術開発庁(NSTDA)は、研究者の卓越した考えを実験室から市場へもたらすことを望んでおり、NSTDAの新しい「From Lab to Market」プログラムは、企業経営者と科学者が一緒に働く解決策となるであろう。

NSTDAの Chachanat Thebtaranonth 副長官は、「このプログラムは、NSTDA とタマサート大学が協力して進めているもので、国の

競争力を高めて、科学者と事業者双方を成功の道へと導くであろう」とのべる。

企業経営者は失敗が許されないため、通常わずかな予算のみを研究開発にあてる。一方、研究者は、多くのものを発明してきたが、商業用途に持ち込むことができなかった。

2つのサイドを結びつけるために、このプログラム中、科学者、研究者、技術者、メーカー、マーケティング専門家等の異なった分野の関係者60人にむけて、年に一度の4日間のキャンプを主催している。

「これは考えをうみだす人と投資家の関係をつくる出来事です。」と、Chachanat 副長官は言う。優れた製品は研究者無しでは決して商品化できないと同時に、資金なしで新しいアイデアを具体化することはできない。

Chachanat 副長官は、「工業セクターで成功している韓国企業は、研究開発の膨大な予算を、企業内部だけでなく、州と私立大学にも設けている」とのべる。

はじめての「From Lab to Market」キャンプは先月終了し、NSTDA は様々な研究分野の研究者を企業経営者のもとへ送り込んだ。キャンプ活動終了後に、グループ分けされた参加者は、研究者によって開発された新製品ののためのビジネスプランを見つけ出し、NSTDA 主催の国内コンテスト「NSTDA Technopreneurship Prizes」へ提出しなければならない。このコンテストの勝者は12月に開催される Asian Idea to Product Contest と米国来年で開催される同様の世界コンテストへ出場することを予定している。

現在 NSTDA の調査チームは、40 の論文を

発表しようとしていて、その大半は商業セクターによって取り上げられ、商業化されることが期待されている。

NSTDA は、歯の移植、スポーツウェアで使用されるナノテクノロジーなどの革新的なアイデアや太陽電池システムを販売するのに成功している。

(Bangkok Post・2008年9月21日)

BIOTEC が研究開発、トレーニングセンターの設立へ

タイ国遺伝子工学バイオテクノロジーセンター(BIOTEC)は、5年以内にバイオテクノロジー分野の卓越した研究拠点(COE)となり、近隣諸国のためのトレーニングと研究開発のハブになるであろう。

BIOTEC の Morakot Tanticharoen シニアアドバイザーは、近隣諸国の要求に応じた人的資源、バイオテクノロジー、農業技術開発のトレーニングセンターの立ち上げを目指していると言う。

この目標を達成するために、BIOTEC は産業部門と国の技術移転を可能とし、バイオテクノロジー関連の研究開発や人材育成をおこなうために、国内外の政府機関、教育機関、民間企業と協力する予定である。

(The Nation・2008年9月18日)

未来の目 ~ 科学教育

タイ国教育省科学技術教育振興研究所 (Institution for the Promotion of Teaching Science and Technology (IPST)) の副所長 Pornpan Waitayangkoon 博士と、External Affairs of Merck Sharp & Dohme (MSD) の Kittima Sriwatanakul 博士は、現在の教育法を改良するために、「Inquiry-based 科学技術教育プログラム (In-step プログラム)」の使用を支持している。

Pornpan 博士によると、タイ国の科学・数学教育は、主に2つの問題に直面している。第1は、資格を持った教師の量と質の低下で、第2に、教育教材の問題である。小学校で最も顕著に見られる特徴である。

「多くの小学校には、科学と数学の分野を卒業した教師がいない。教師はジェネラリストであって、科学と数学を教える技能が限られている。」

「数学や科学を教えていても、十分な技能をもった教師が不在し、学習教材がない。」「結果として、学生のほとんどが、(数学や科学の)科目が難しいと感じて、興味がうせてしまう。」と、Pornpan 博士は述べる。

学生が高等教育機関に入学するとき、理系の方が難しいので、多くの学生が理系の代わりに文系にすすむ傾向がある。

このような状況は、学生の科学離れによる結果であり、学生が小学校時代から、科学に興味をもってもらうよう促すことは重要である。しかしながら、最優先課題は、(生徒に)科学を好きにさせるような教師を育成することである。

「もし、競争力を強化し、知識集約型の社

会を目指すのであれば、科学技術は経済を発達させる要素であるので、基礎科学の学習によりタイ人を育成する必要がある。」と、Pornpan 博士は言う。

IPST は、「In-step プログラム」は、質の高い教師を育成する重要なプログラムであると考えている。

「In-step プログラム」は、理科教師のためのトレーニングモジュールで、基礎科学を理解するように考案されている。現在、この3年間のプログラムはバンガー県の Mathayom1~3(グレード7~9・日本の中学1年~3年に相当)の教師に使用されている。

このプログラムでは、MSD と IPST から派遣されている科学の専門家が、各地区の学校の代表を集中的に訓練し、科学実験に焦点をあわせている。

Kittima 博士によると、各プログラムにおいて、成果の上がない教師を多く輩出した IPST のトレーニングセミナーとは異なり、「In-step プログラム」のセミナーのクラスは、7人から10人程度で、教師を集中して訓練させるにはよりふさわしい方法であるという。

Pornpan 博士は「In-step プログラム」の特徴のなかで、各話題に与える時間が多いカリキュラム、質問をすること、実験用具の提供、徹底的なガイドライン、専門家トレーナーの必要性を強調する。

「事前に準備や経験をしていれば、教師が、学生の前で実験をおこなわなければならないとき、教師は自信を持ち続けることができる。」「他のワークショップでは、教師が

実験に集中するのではなく、内容に焦点を合わせるようなトレーニングとなるであろう。」と、Kittima 博士は述べる。

このプログラムを通じて、学生たち興味ひく科学教育が実践できる科学教師を効果的に育成することができる。IPST はタイで科学、数学、技術教育に責任をおう第一の機関であり、教育省の管轄化におかれている。「In-step プログラム」は、MSD が米国以外で支持されたはじめてのプログラムである。

(Bangkok Post・2008年9月9日)

NECTEC マスタープラン

これからの5年間で、タイの情報・通信技術開発が、「賢い人材 - Smart People」と「賢い政府 - Smart Government」の「賢いタイ国 - Smart Thailand」になるために一役かうであろう。

これは、電子・コンピュータ技術センター (NECTEC) がたたき台として作成したタイ国の第2期 ICT マスタープラン(2009年～2013年)の目標である。

マスタープランの第一稿が完成し、NECTEC は承認をもとめて国家情報技術委員会 (National Information Technology Committee) に提出した。

第二期 ICT マスタープラン相発達開発チームの Chadamas Thuvasethakul リーダーは、このマスタープランは、2013年までに「賢いタイ - Smart Thailand」への目標を達成するためにプランであると述べる。

マスタープランは、3つの目的を達成するために展開されている。第1に、15歳以上の人口の半数を ICT Literate とし、全国民のどの生活圏においてもコンピュータ使用ができること。第2に、タイ国の ICT に対する即応能力を改善し、世界でより良いポジションとなること。最後に、昨年 13.2 パーセントだったタイ国の国民総生産(GDP)に対する ICT 産業の貢献率を、20 パーセントまで増加させること。

Chadamas 氏は、この計画が6つの国家戦略を包括すると言う。最初の戦略 (Information Literacy Strategy) は人材育成に焦点を合わせている。

2013年までに、毎年、15パーセント以上の学生が科学技術系の分野を卒業し、ICT 分野の学生 30 パーセントが国際的なサーティフィケートを取得することを目指している。また、マスタープランは、国内のソフトウェア・プロジェクト 50 以上に、毎年、国際学会へ参加することを推奨している。

2番目の「National ICT Governance 戦略」は、政府管理に ICT の使用を促進することである。マスタープランは、国家の ICT 政策を促し、ICT 関連の発展を監督するために、新しい「政策調整機関」を立ち上げる予定である。

第3番の戦略は、国の ICT インフラストラクチャーの改善である。タイ国全域で、最低秒速 4 メガビット、教育機関では最低 10 メガビットのインターネット環境の整備を目標としている。

4つ目の、「e-governance 戦略」は電子政府

総合運用体制（e-Governance Interoperability Framework）を展開させるであろう。オープンスタンダードな技術は、全政府機関内で情報を共有させ、交換させることを可能とするであろう。その結果、2010年までに、国民のためのワンストップ・サービスセンターが新たに設置されるであろう。

5番目の戦略は、ICT産業を主要なタイ国の収入源とすることである。

マスタープランでは、タイの特定分野に焦点をあてたソフトウェアの輸出を増やし、（ソフトウェアの輸出増が）総ソフトウェア収入のおよそ30パーセントへと増加させることを促している。

ソフト産業を1500億バツ規模相当の業界（約50パーセントがローカルのソフトウェア開発を想定）へと成長させることを目的としている。

マスタープランは、タイでICT支出をGDPの2パーセント以上に引き上げ、政府と民間企業併せてICT研究開発予算をICT産業の総合的な数値を3パーセント以上に上げることを目指す。

最後に、マスタープランは、持続可能な競争力のための、ICT開発に重点をあわせている。この戦略は、ビジネスでのインターネットの普及を50パーセント以上に増やし、中小企業のインターネット使用を25パーセント増加させるであろう。

Chadamas氏は、内閣に草稿を提出する前に、NITCから承認を得た後、チームが6回の公開ヒアリングを行うと言う。

（The Nation・2008年7月21日）

学生の職業教育離れ

タイ国では全国的に技術労働者が高い需要があるにもかかわらず、学生間の職業教育（Vocational Education）の人気は低い。

2005年に、教育省はMathayom3(グレード6 中学3年相当)の終了後、学生の半数を職業訓練学校（高等専門学校）に進ませるという目標を設定した。しかし、職業教育コースを選択する学生の割合に変化はない。さらに困ったことに、国の技能不足を考慮すると、経営学等のホワイトカラーの分野での学位取得を希望する職業訓練学生が増えてきている。これは、職業教育で獲得した技能が効果的に利用されないことを意味している。

学生は学士号に魅力を感じ、RajabhatとRajamangalaの機関が2003年に大学に昇格してから、このような機会は増加している、とWeerawat Wannasiri氏(Vocational School Association 議長)は述べる。

このような傾向により、農業、溶接、整備など、かつての職業訓練学校（高等専門学校）の主要科目が、危機にひんしている。

Weerawat氏は、民間経営の職業訓練所のたった10%しか、このようなプログラムを提供しないと指摘する。

同氏は、「大学を目指している高校生は、職業教育コースが無駄であると信じている。」と言い添える。

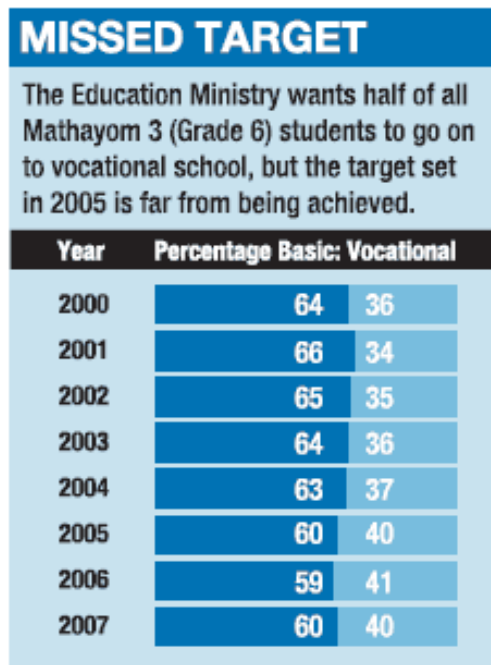
しかし、現実にはタイには、職業教育コースがまだ必要である。Weerawat氏は、「技術を

伴う肉体労働は給料がよいが、十分な学生を提供することができない。」と言う。

同氏は職業教育を希望する学生の割合を増やし、技能がある学生が就職の見通しを推進するよう、教育省に要請した。

Education Council Office の研究によると、基礎産業では、550 万人の新入社員を求め、13 パーセントが vocational student を占めている。

Thotsaporn Chumpoonta 氏(チーフ、Policy and Planning Bureau, Vocational Education Commission)は、(職業教育)分野の教師が不足しているという。



Source: Office of the Education Council POSTgraphics

同氏は、現在専門学校の教師が、全国でおよそ2万7000人不足しているという。

「Vocational Education Commission 1年の予算147億バーツは、製造やサービス業などのプログラムに投資されるが、十分ではない」

と Thotsaporn 氏は言い添える。

学生の技能をより高いレベルに向上させるよう、新しい職業教育案ではタイの公・私立の職業訓練学校(高等専門学校)にて、学士号を取得できるようにする。現在では、学生は卒業証書を受け取るだけである。

Thotsaporn 氏は、この変更点により、学生が職業教育の学位取得をめざすことにつながるであろうと言う。

同氏の関心は Office for National Education Standards and Quality Assessment (ONESQA) とまた同じである。

政府機関の研究によると、(職業訓練校(高等専門学校))卒業後に就職を希望する代わりに、より高度な学位をもとめて80%の学生が大学に進むことがわかった。

学生は、これまで職業訓練校(高等専門学校)で学んだことに関係のない新しい分野を選択する。

「毎年、職業訓練を受けている学生の20%しか、(関連の)業界に入らないので、技術者を育成する計画は失敗であろう。」「残りは、無関係の分野を研究するために大学に通う。」

と、ONESQA ディレクター、Somwung Pitayanuwat 氏は述べる。

同氏は、職業教育と技術者の基準を定めるよう職業訓練所の質を定めるための機関の設立を求めている。

新卒の給料は、学業成績よりもむしろ志願者の職業上の技能に基づくべきであると言う。

また、この機関は、Mathayom3後の進路を決めるとき、高校生が職業教育コースを考え

るよう促すべきであると Somwung 氏は言い添える。

高等教育委員会 (Higher Education Commission) Sumate Yamnoon 会長は、職業教育を目座すよう学生をひきつける解決策のひとつは、一般的な学校よりむしろ、職業訓練学校 (高等専門学校) で学びたがっている志願者のために、奨学金を用意していくことであると言う。

しかしながら、Somjai Phagaphasvivat 研究員 (タマサート大学) は、職業訓練を受けている学生数だけではなく、学生の質について問題があったと述べている。

「最初に、学生の質に取り組まなければならない。優れた学生でなければ、職業訓練学校 (高等専門学校) 生の数を増やすことは、無意味であろう。」と、同氏は言う。

同氏は、カリキュラムがコースをより需要に対して柔軟でかつ新しい技術で最新のコースに改良されるよう求めている。

学生は授業とセミナーの両方の環境で学ぶべきであり、同時に基本的なマネジメント能力を身につけてほしいと同氏は補足する。

Somjai 氏は、「タイの技術者不足は、投資家の信頼を失わせる」と警告する。これまでの投資家は、技術者がより多い近隣国に移転し、新しい投資家も、同様に他の場所を見ている。」と言い添える。

(Bangkok Post・2008 年 7 月 31 日)

大学の質低下への懸念

学生数は 200 万人を越えたが、これまで質の低下を心配してきている高等教育の関係者に、良いニュースは聞こえてこない。

タイ国では、毎年 70 万人の高校卒業者のうち 70% が国立・私立大学への進学を希望している。200 万人以上は、ディプロマ、学位記等のより高度な大学教育を希望している。

過去 10 年で、学生数は倍増し、コース数は 10 倍に増加した。

しかしながら高等教育委員会 (Higher Education Commission (HEC)) は、急な学生数の上昇は、教育システムにとっては、不気味に迫りくる危険であると考えている。

高等教育委員会 (Higher Education Commission) の Sumate Yamnoon 会長は、「増加が速すぎるペースである。あたかも Mathayom6 (グレード 12 高校 3 年相当) の学生すべてが、大学で勉強を続けることに適しているようである。学生の能力を考慮しなければ。」とのべる。

同会長は、一般的に、Mathayom 4 から 6 (高校 1 年から 3 年相当) の学生が、O ネットと A ネットのスコアが、すべての教科について平均をかなり下回っていると指摘する。教育関係者は、この結果を学生が大学の学位をとるために更なる準備が必要である警告として受けとめている。

「高等教育入学へ学生を選抜するわれわれのプロセスには問題が多い。」と、Sumate 会長は述べる。学生だけが芳しくないスコアについて非難されるべきではなく、これまで公立・私立大学が学生を容易に入学させてきたことが問題である。

過去 6 年間に (大学の) コース数は、235 から 2,000 以上に増えたが、講師数とマッチ

TOO MANY GRADUATES

The number of students finishing tertiary education has risen sharply as universities offer more opportunities to continue studying after high school.

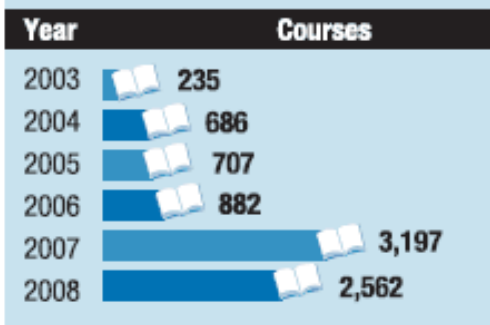


Note: * The year all Rajabhat and Rajamangala institutes were upgraded to universities

Source: Higher Education Commission POSTgraphics

TOO MANY COURSES

The number of courses offered by universities has increased 10-fold in the last six years.



Source: Higher Education Commission POSTgraphics

しなかった。

「講師数は増加しなかった。実際、大学が人員を削る方針なので、それは逆の方向であった」と、Sumate 会長は述べる。

余分な手当てがかからないので、ほとんどの大学が、専任教員の代わりに、非常勤教員を雇うことを選択する。

Rajabhat 大学と Rajamangala 大学に重大な問題があった。2003 年に大学に格上げされる前は、2 機関は卒業生にディプロマ(もしくは修業証書)と学士号だけを提供してきた。

「HEC は、博士課程向けに、毎年 1,000 件の奨学金を設け、教員の質を改善するために最善をつくしている。」 「しかしながら、Rajabhat 大学と、Rajamangala 大学では、教員の GPA(学業成績換算評点)が 3.00 未満のため、誰ひとりとして(奨学金受給の)資格をえていない。」と、同会長はのべる。

タイ教育基準・質評価事務局(The Office for National Education Standards and Quality Assessment , ONESQA) の Somwung Pitayanuwat 局長は Sumate 会長に同意する。政府評価機関によると、多くの大学が (GPA) 2.5 以下であった講師を雇っていたことが判明した。

大学教員になるために、GPA (学業成績換算評点) が少なくとも 3.0 以上なければならなかった過去では、認められなかったことである。

「教員を評価する仕組みがないため、おそらく大学教員が『あまりに多くの自由』を享受し始めたからであろう」と Somwung 局長

はのべる。

HEC はコース、講師、入試、評価が標準に達していない大学に警告を出してきたが、改善されたのはわずかなものであった。

「最終的には、このような機関からあたら得られた学位が承認されない結果になった。」と同局長はのべる。

昨年、大ニュースとなったナコンシタマラートの Srisophon カレッジでは、基準局により私立大学のビジネスコンピュータコースが標準以下であることが判明し、学生 12 人に学位が授与されなかった。

Sumate 会長は、「他大学の 5~6 のプログラムも認可されなかった」と述べる。コースが標準に達せず、職業に従事するための専門的な証明書がもらえず、多くの学生が大学を訴えた。

政府機関は高等学校以降の教育すべてに直接責任があるため、HEC には、これまでの問題点に目をつぶることはできない。クオリティ・コントロールの取組みが不十分であると述べる。

2010 年までに HEC が導入する厳しい新しい品質管理では、学生の入学前に、国立・私立大学のすべてのコースに、正式な認可をうけなければならないという要件となるであろう。

現在、最初に大学協議会 (university council) が国立大学すべてのコースの認可をおこなっているのが、HEC は、現在私立大学が運営するプログラムを監視するだけである。

国立大学は、もはや新しい評価プランの下では手付かずの状況ではおられないであろう。

「私立・公立大学は、同一機関によって評価されるべきである。」と、Sumate 会長は述べる。大学生の質低下の背景にある理由のひとつは大学の商業的傾向である。「大学は、学生からの資金を得たい。大学の多くが大学の支部として、ショッピングセンターを使用していることも別の理由であるかもしれない。」と Somwung 局長は述べる。

「他国の大学は、研究とトレーニングプロジェクトから財源の大部分を得る。教育からの唯一の収入源は、非居住者の学生から高い授業料を得ることだ。」と言う。

タイの大学は正反対のことをおこなってきた。質が犠牲になっても、学生が大学の主な収入源であったので。「大学を支援する政府からの基金は不十分であった。」と、同氏は付け加えた。

ONESQA は、資産や人材を含む資産の上に資金を得て、自立できる大学は、タイには国立大学 10 校しかないとみている。

「もし、適切な資金援助がなされないのなら、タイに質の低い大学がなくなる日はこないであろう。」と Somwung 局長はいう。

国立大学は、大学協議会により厳しく管理されなければならない。政治家は、現在の法律が禁止されるまで協議会に居座るので、長い間、大学の管理を妨げてきた。

ONESQA は、2008 年に大学が運営している学士号、修士、博士号のオフキャンパスプログラムすべてを評価し、評価が標準以下であることが判明した場合、許可を取り消すとしている。

学生が 3000 人しかいなかったのにもかか

ならず、1万人以上の学生がいたと虚偽申告をした、学習センター28センターを開設した東部のある州の大学を含み、(許可が取り消される可能性は)100以上のプログラムが対象となるであろう。

(Bangkok Post・2008年7月29日)

大学が直面する厳しい評価

大学が提携している学習センター(「Learning Center」は、学位をもたない社会人へ学習の機会を与えることを目的とする)は、教育の品質管理による厳しい査定(評価)に直面しようとしている。

2010年から、National Education Standards and Quality Assessment(ONSESQ)は、もしセンターが水準以下であると判明した場合、関連大学の認可を取り消す予定であるという。

「2010年の査定は厳しくなるであろう。もし、センターのひとつでも査定が失敗すると、メインキャンパスの大学は認可されないであろう。センター閉鎖へ圧力をかけるのではなく、品質を重視しているのです。」と、ONSESQのSomwung Pitayanuwatディレクターは言う。

2006年におこなわれた高等教育委員会(Higher Education Commission)の調査によると、全国で、ラジャバット大学により経営している学習センターが250から300ほどあり、およそ15万人の学生を抱えている。Chachoengsaoにメインキャンパスのあるラチャバット大学は、政府機関による評価後、

20の学習センターを12センターへ減らすことを予定している。

「教育省の規則は、センターには、均一な品質、適当な位置、適切な研究設備、1プログラムあたり少なくとも5人の専任講師が要求される」と、高等教育委員会(Higher Education Commission)のSumeth Yamnoon会長はのべる。

(Bangkok Post・2008年9月15日)

7月

- 7月1日 京都大学大学院情報学研究科 荒井准教授来訪（センター長）
- 7月2日～7月8日
アセアン科学技術週間ブース出展及び Scientific and Technical Conferences 出席
（センター長、副センター長）
- 7月9日 JAXA バンコク駐在員事務所 水元所長来訪（センター長、副センター長）
- 7月22日（独）国際農林水産業研究センター 渡部主任研究員来訪（センター長）
- 7月23日 在タイ日本国大使館 新見公使送別及び隈丸新公使歓迎レセプション
（センター長、副センター長）
- 7月28日 大阪大学バンコク教育研究センター、国際交流基金バンコク日本文化センター打ち合わせ
（センター長）
- 7月29日 JASSO 留学生事業部 小林麻里子主任、JASSO(バンコク)NUTTANWAN TANPAIBULE
職員 来訪（センター長、副センター長）

8月

- 8月1日 平中特別顧問着任
- 8月8日 名桜大学国際学群山田均教授来訪（センター長、副センター長）
- 8月14日 JST 国際部 波羅主査打ち合わせ/ タイ科学技術週間視察（センター長、副センター長）
- 8月15日 在タイ日本国大使館石丸書記官、大阪大学バンコク教育研究センター副センター長打ち
合わせ（センター長）
- 8月19日 チュラロンコン大学 Pirom Kamolratanakul 学長就任レセプション出席(副センター長)
- 8月20日 「我が国の在外拠点間の連携強化のためのバンコク現地会合」出席（在タイ日本国大使
館)(副センター長)
- 8月21日 シラパコン大学絵画・彫刻・版画学部創設 65 周年記念展セレモニー出席(副センター長)
- 8月25日 北海道大学学術国際部片野主任来訪（センター長、副センター長）
- 8月28日 在タイ日本国大使館 小林大使送別パーティ出席（センター長）
- 8月31日（～9月2日）CMD 国際交流会議出席（センター長）

9月

- 9月1日・2日 CMD 国際交流会議出席（センター長）
- 9月5日 東京工業大学原子炉工学研究所竹本高敏客員助教授、アジア科学教育経済発展機構 河
井栄一氏来訪
- 9月8日 京都大学東南アジア研究所バンコク連絡事務所訪問（センター長、副センター長）

- 9月12日 NRCT Thailand Research Expo 開会式出席 (副センター長)
- 9月13日 The 2nd RONPAKU Fellows Meeting, joining to “ NRCT’s Thailand Research Expo 2008 ” 出席 (センター長、副センター長)
- 9月17日 チェンマイ大学 International Relation Division Director 訪問 (センター長、副センター長、現地職員)
- 9月18日 チェンマイ大学 The 1st International Conference on "Academic Strengthening and International Collaboration among University in the GMS"出席
- 9月19日 チェンマイ大学及びメージョー大学 JSPS 事業経験者訪問
- 9月20日 チェンマイ出張 (移動日)
- 9月24日 チュラロンコン大学 (Faculty of Commerce and Accountancy)訪問 (センター長、副センター長)

日本学術振興会バンコク研究連絡センター / JSPS Bangkok Office

113 TWY Office Center, 10th Fl. Serm-mit Tower

159 Sukumvit Soi 21, Bangkok 10110

Tel: +66-2-661-6453 Fax: +66-2-661-6454